

自治体名	箕輪町		自治体コード: 203831	
事業名	幸せのまち“みのわ”ハッピーサポート事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	- 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題 <small>(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2</small>	<p>箕輪町の出生数は平成10年には257人であったが平成30年には186人となり、令和2年の見込みは約140人と見込まれる状況で激減しており、町にとって少子化が大きな課題となっている。</p> <p>平成30年の出生率は7.4と、国7.4、県7.0、郡6.8を上回っているが、婚姻数は平成10年に147件であったが平成30年には99件まで減少するとともに、平成30年の婚姻率は3.9と、国4.7、県4.3、郡4.1の平均を大きく下回っている。さらに、15歳から39歳の女性人口の推移をみると、平成20年4,025人であったが、ここ10年で1,158人減少し、平成30年は2,946人と激減している状況である。</p> <p>この様な状況から、町では平成28年に総合計画「第5次振興計画」を策定する中で少子化対策を掲げ、出会い・結婚の支援や、育児・子育て支援など、各種施策に取り組んできた。</p> <p>少子化の主たる要因としては、女性の人口減少、取り分け10代後半から30代の進学や就職などによる転出超過による社会減により、子どもを産む年齢の女性自体が減少していること、著しい婚姻率の減少による影響が大きいと考えられ、女性の暮らしやすさの向上、結婚・出産への意識の醸成、結婚を希望する人への支援が必要となっている。</p>			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>箕輪町の総合計画「箕輪町第5次振興計画」では、「①出会い・結婚の支援」、「②妊娠・出産の支援」、「③育児・子育て支援」、「④地域で支える子育て環境づくり」の4つを柱に、少子化対策を進めることを定めている。</p> <p>その内、「①出会い・結婚の支援」では、若者が結婚や出産を含め、将来を見据えた生活設計ができるように、啓発や支援活動を行っていくとともに、結婚を希望する人が希望を叶えられる様、相談機能の充実や、出会いの場をつくる取り組みを進めていくこととし、「施策1:ライフデザイン(生涯の生活設計)への支援」、「施策2:出会いの場の創出」を掲げている。</p> <p>本事業については、上記施策の2「出会いの場の創出」に位置づけられるものである。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	合計特殊出生率 1.48(2012年)→1.80(2025年)			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.48	2012	
	婚姻件数	99件	2018	
	婚姻率	3.96%	2018	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	- 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	- 円
	個別事業名	婚活応援セミナー・マッチングイベント事業	対象経費 支出予定額	- 円
	個別事業名	結婚新生活スタートアップ補助金PR	対象経費 支出予定額	- 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	
(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円	
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	

	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	- 円
	個別事業名	箕輪町結婚新生活スタートアップ支援事業		
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。